

平成 29 年度紛争の防止、解決等事例集 調査結果概要

1. 回答状況

対応状況調査

区分	配付数	回答数	回収率
国立大学	86	61	70.9%
公立大学	89	66	74.2%
私立大学	608	394	64.8%
国立短大	-	-	-
公立短大	17	10	58.8%
私立短大	316	171	54.1%
国立高専	51	32	62.7%
公立高専	3	2	66.7%
私立高専	3	3	100.0%
大学	783	521	66.5%
短大	333	181	54.4%
高専	57	37	64.9%
計	1,173	739	63.0%

	配付数	回答数	回収率
国の機関	2	1	50.0%
都道府県	47	12	25.5%
政令指定都市	20	6	30.0%
計	69	19	27.5%

事例提供

設置別	学校数	提供校数	事例数
国立大学	86	24	78
公立大学	89	18	51
私立大学	608	102	298
国立短大	-	-	-
公立短大	17	2	2
私立短大	316	15	20
国立高専	51	9	23
公立高専	3	0	0
私立高専	3	2	5
大学	783	144	427
短大	333	17	22
高専	57	11	28
計	1,173	172	477

区分	配付数	事例提供数
国の機関	2	0
都道府県	47	4
政令指定都市	20	2
計	69	6

(2) 相談機関

全体の回答数	20
1. 障害学生からの相談への対応について ※複数回答可	
①提供できる支援について当該校と連携し調整する	7
②当該校との間に立って調整する	10
③当該校に伝達する	14
④他の機関や人を紹介する	8
⑤当該校との対応について助言する	12
⑥当該学生の障害理解、意思表示等に関して支援する	7
⑦その他	4

3. 提供事例概要

大学等の事例（477件）

学部（学科）	数
人文科学	95
社会科学	114
理学	31
工学	79
農学	1
保健（医・歯学）	7
保健（医・歯学を除く）	17
商船	3
家政	15
教育	37
芸術	26
その他	34
記載なし	18

年次	数
1年次	184
2年次	84
3年次	68
4年次	65
5年次	1
6年次	1
大学院	17
記載なし	57

発生時期	数
受験時	175
入学後	165
授業開始後	54
進級時	13
就職時期	8
その他	46
記載なし	16

障害種別		数
視覚障害	盲	17
	弱視	18
	小計	35
聴覚・言語障害	聾	15
	難聴	84
	言語障害のみ	0
	小計	99
肢体不自由	上肢機能障害	5
	下肢機能障害	41
	上下肢機能障害	44
	他の機能障害	4
	小計	94
病弱・虚弱	内部障害等	13
	他の慢性疾患	18
	小計	31
重複	重複	14
発達障害	SLD	2
	ADHD	25
	ASD	39
	発達障害の重複	22
	小計	88
精神障害	統合失調症等	5
	気分障害	7
	神経症性障害等	13
	摂食障害・睡眠障害等	0
	他の精神障害	35
小計	60	
その他の障害	その他の障害	47
記載なし	記載なし	9

申し出を受けた部署 ※複数回答あり	数
A.障害学生支援部署	77
B.入試担当部署	129
C.学生生活支援担当部署	57
D.教務担当部署	84
E.施設・設備担当部署	2
F.教育部門（学部・学科、担当教員等）	31
G.保健管理部門	17
H.学生相談部門	39
I.就職支援部門	7
J.その他	9
記載なし	25

支援を要する場面 ※複数回答あり	数
A. 受験・入学	171
B. 授業・研究指導	338
C. 実習、フィールドワーク等	118
D. 事務窓口での対応	72
E. 式典、行事、説明会、シンポジウム等への参加	79
F. 学生寮への入居、施設等の利用やサービスの提供	50
G. 試験の評価、単位取得、卒業要件等	56
H. キャリア教育、就職活動	31

支援の申し出	数
支援の申し出があった	455
漠然とした相談があった	147
具体的な申し出（延べ数）	788

個々の申し出に対する対応

協議に参加した部署 ※複数回答あり	数
A. 障害学生支援部署	297
B. 入試担当部署	251
C. 学生生活支援担当部署	317
D. 教務担当部署	497
E. 施設・設備担当部署	124
F. 教育部門（学部・学科、担当教員等）	550
G. 保健管理部門	224
H. 学生相談部門	208
I. 就職支援部門	53
J. その他	70

決定した配慮内容	数
A. Aの通りの配慮を提供した	645
B. 配慮を提供しなかった	26
その他	117
計	788

不提供の理由	数
A. 高等教育機関としての本来の業務に付随するものではなかったため	1
B. 障害者でない学生との比較において同等の機会の提供とはならないため	12
C. 教育の目的・内容・機能の本質的な変更となるため	7
D. 過重な負担（事務・事業への影響の程度）	3
E. 過重な負担（実現可能性の程度）	13
F. 過重な負担（費用・負担の程度）	6
G. 過重な負担（事務・事業規模）	0
H. 過重な負担（財政・財務状況）	0

合意形成	数
A. できた	755
B. できなかった	6
その他	14
記載なし	13

合意形成できたと考える根拠	数
A. こちらの提案を受け入れた	521
B. その後特に何も言ってきていない	161
その他	62
記載なし	11

配慮内容の決定について ※複数回答あり	数
A. 配慮の提供について学内の関係部署による検討・協議を行なった	661
B. 配慮内容の決定は建設的対話を通じて学生との合意の上で行なった	577
C. 配慮内容の決定は学校が行ない、学生には決定後に通知した	338
D. 決定した配慮内容について学内関係部署に配慮依頼書を配付した	375

モニタリング・フォローアップ ※複数回答あり	数
A. 配慮を提供した（しなかった）学生に対して、感想・不満等の聞き取りを行なった	265
B. 配慮を提供した（しなかった）学生に対して、定期面談を行なっている	306
C. 関係部署（者）に対してその後の状況に関して情報共有、聞き取り等を行なっている	239
D. 特にフォローアップは行なっていない	239

事後評価	数
A. ニーズを満たし、学生も満足している	475
B. ニーズを完全には満たしていないが、学生も概ね満足している	130
C. ニーズを満たせなかったが、学生は理解し、我慢している	18
D. ニーズは満たせず、学生は納得していないと思われる	3
その他	69
記載なし	70